

公明ひらつか



選ばれるまち・ひらつかに

伊東 尚美 議員

市長の所信表明より

問 今年度は地方創生の総合戦略と次期総合計画を同時に策定する重要な年となるが、どのような新しい事業を展開するのか。

市長 さがみ縦貫道路全線開通を絶好の機会と捉え、対外的なシティブロモーションに力を注ぎ、訪れたい、住みたい、働きたいと思われぬまちづくりを目指す。

問 人口減少を食い止めるためには、どのようにしたら出生率を上げられるのか。

市長 本市の出生率は1.3を下回り、ここ10年横ばいである。民間保育所の整備や学童保育の定員増などの子育て支援策に取り組む。

問 子育て世代から選ばれたるまちになるため、小児医療費の助成に関する費用と今後のスケジュールを伺う。

市長 助成対象を中学3年生までにすると約1億2千万円の費用がかかる。今後4年間ある任期中の早い時期に実現したい。

問 助成対象の拡大と併せて医療費の削減策も講じるべきではないか。

市長 予防策による疾病



生活習慣病の予防

問 特定健康診断の若い世代の受診率が低いのが、今後の方策を伺う。

健康・こども部長 毎年10月と1月に未受診者へ受診を促す通知を出しており、今後も粘り強く案内する。

問 市職員の健康管理の実態と対策について伺う。

健康・こども部長 職員定期健康診断の際に面談し、生活習慣の改善や運動習慣の勧奨などについて、きめ細かな保健指導をしている。

問 市民の見本となる健康づくりを市役所から実施していくべきではないか。

市長 市政を支える職員が健康でなければ、市民サー

障がい児のバリアフリーのアプローチ

問 特別支援学級には、高い指導力や専門性を併せ持つ教員が必要になるのではないかと。

教育指導担当部長 教員対象の研修会を充実させると共に、実践力が身につくような研究会を開催している。校内での支援体制がさらに強化されるような方策を検討していく。

問 放課後デイサービスの課題は何か。

健康・こども部長 事業所や利用者が増加が見込まれるので、いかに対応していくかが課題である。

市民センター耐震化

問 平成27・28年度に市民センターの耐震補強を行うが、補強の内容をどう分析しているのか。

市民部長 構造耐震指標は0.6以上で妥当である。補強の設計委託に2600万円の補正予算を計上しているが、仕様を伺う。

市民部長 耐震補強や天井

見附台地区の整備

問 崇善公民館の整備の進

まちづくり政策部長 十分

落下物対策

問 地震や大雨といった災害が多発しているが、公共施設の外壁タイルなどが落下する危険はないか、点検を強化すべきではないか。

まちづくり政策部長 事業

空き家対策

問 空き家の実態調査の方法について伺う。

まちづくり政策部長 必要

学校整備部長

問 設置には、リース方式

を活用したらどうか。

このほかの質問 防災ラ

安全・安心なまちづくりへ

永田 美典 議員

問 平成27・28年度に市民センターの耐震補強を行うが、補強の内容をどう分析しているのか。

市民部長 構造耐震指標は0.6以上で妥当である。補強の設計委託に2600万円の補正予算を計上しているが、仕様を伺う。

市民部長 耐震補強や天井

問 障がいのある子供とない子供が同じ場で共に学ぶ「インクルーシブ教育」を行う際、介助員がさらに必要になるのではないかと。

教育指導担当部長 交流学習や合同学習に進んで臨める配置を工夫していきたい。

問 空き家の実態調査の方法について伺う。

まちづくり政策部長 必要

問 市民への周知が必要ではないか。

まちづくり政策部長 市が

持つ周知方法を最大限に活用したい。

問 設置には、リース方式

を活用したらどうか。

このほかの質問 防災ラ

を活用したらどうか。

可決した意見書

安全保障法制関連法案について国会で丁寧かつ十分な審議を求める意見書が本議会の最終日に議員から提案され、賛成多数で可決しました。ホームページには全文を掲載しています。

<http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/gikai/ikensyo.htm>

安全保障法制の丁寧かつ十分な審議を求める意見書

政府は、集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈を前提として、武力攻撃事態法、PKO法などの改正を行う平和安全法制整備法案と国際平和支援法案を提出した。平和安全法制整備法案では、昨年7月に閣議決定された、武力行使に関する「新三要件」に基づき、我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生した場合にも、自衛隊の出動を認めているが、国際平和のために活動する他国の軍隊等への後方支援活動等について、自衛隊が活動できる地域が拡大され、武力行使の一体化につながりかねないという懸念の声もある。

政府には、憲法の平和主義、専守防衛の原則を堅持した上で、国民の生命及び財産並びに我が国の領土、領海及び領空を確実に守る観点から安全保障政策を構築する責任がある。

よって、政府に対しこれらの法案に関する国民の疑問や不安を真摯に受け止め、丁寧な説明を行うとともに、延長した今国会において丁寧かつ十分な審議を行うよう要請する。

公明ひらつか 所属議員

秋澤 雅久 議員

鈴木 晴男 議員